

新型コロナウイルスワクチン接種に関する 各都道府県の取組状況・先進事例・ 課題等に関する調査結果

三重県知事 鈴木 英敬

全国知事会新型コロナウイルス感染症ワクチン接種特別対策チーム
副チームリーダー(分析担当)

新型コロナウイルスワクチン接種に関する調査項目

1. ワクチン接種に関する庁内体制

- 専属部署の設置状況、人員体制

2. 都道府県と市区町村、市区町村間の連携

- 情報共有を進めるための会議等の開催の有無・頻度

3. ワクチン接種体制構築にかかる取組状況

- 医療関係者、市区町村を交えた地域別調整会議の開催の有無・地域単位の設定
- コールセンターの設置状況

4. ワクチン接種体制整備にかかる財源の確保

- 都道府県の状況・市区町村の状況

5. 医療従事者向け接種の進捗状況・課題等

- 接種対象者と接種先のマッチングの進捗状況・接種先施設の区分
- 費用支弁
- 予約調整の主体・予約方法
- 都道府県・市区町村間の意見交換
- 共有事例・要望事項等

6. 住民向け接種の進捗状況・課題等

- 高齢者向け接種会場選定の進捗状況
- 高齢者向け接種会場の形態
- 会場でのシミュレーションの実施状況
- 住民接種の予約方法
- 接種費用にかかる都道府県との意見交換
- 共有事例・要望事項等

7. 副反応対応

- 副反応相談窓口の設置状況
- 副反応に対応する専門的医療機関の設置
- 共有事例・要望事項等

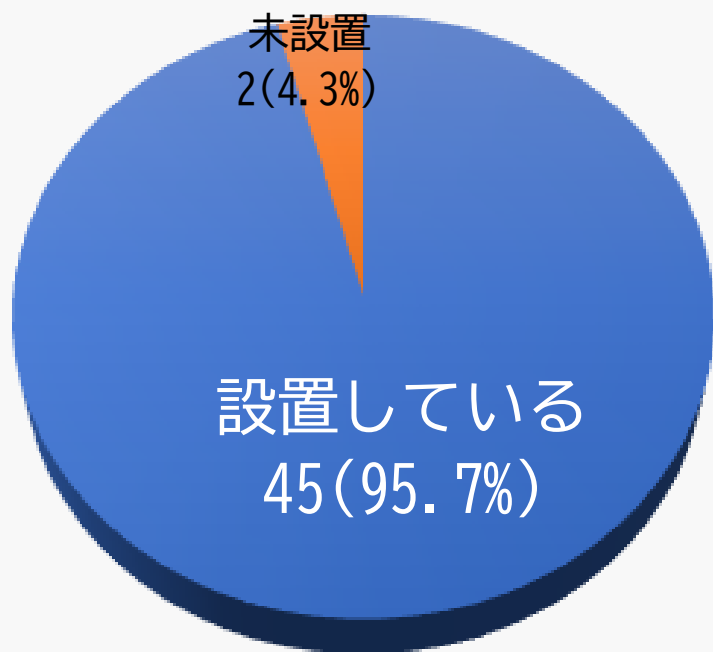
8. その他

- ワクチン接種全般にかかる共有事例・要望事項等
- 特徴的・先進的な取組
- ワクチン供給量に対する自治体への配分の考え方

1. ワクチン接種に関する庁内体制

【設問1-1】

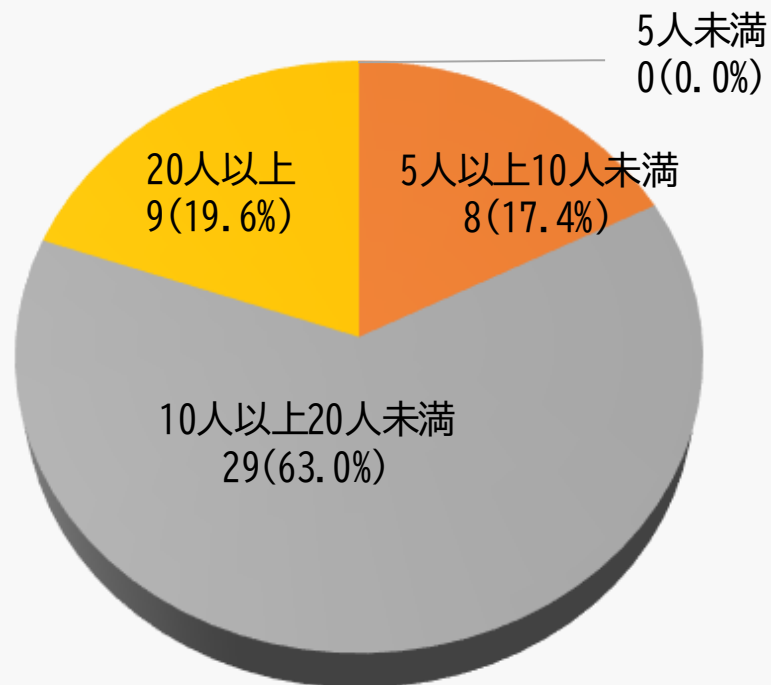
専属の担当部署を設置していますか



(n=47)

【設問1-2】

現在のワクチン担当者の人数は



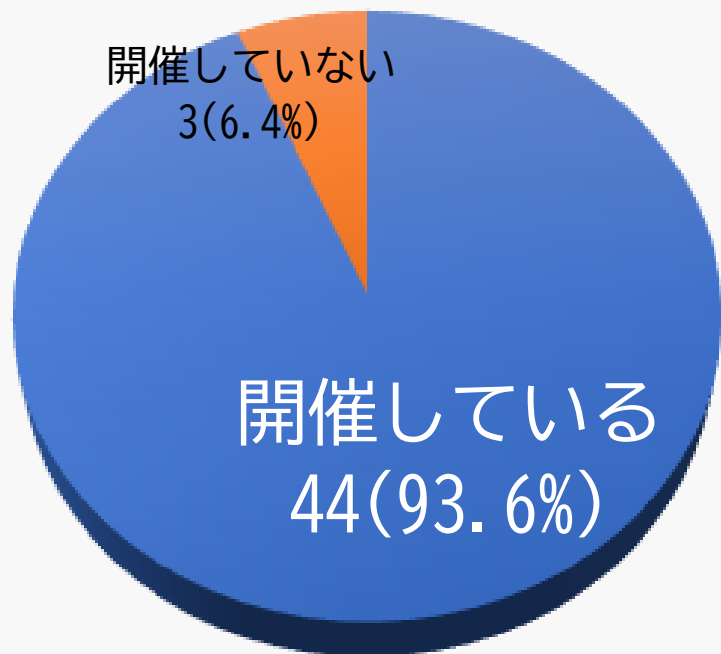
(n=46)

- ほとんどの都道府県が専属の担当部署を設置している(約96%)。
- 配置人数は10人以上20人未満が約63%と最も多く、平均配置人数は約15人(兼務を含む)。

2. 都道府県と市区町村、市区町村間の連携

【設問2-1】

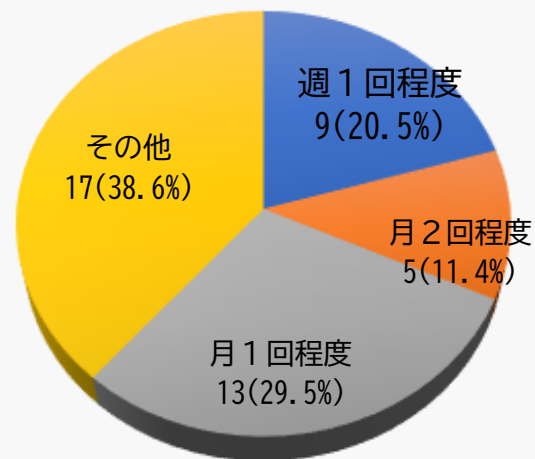
ワクチン接種に関し、都道府県と市区町村の情報共有を進めるため、会議等を行っていますか



(n=47)

【設問2-2】

設問2-1で“はい”と回答した場合の会議等の頻度（今後の予定も含む）



(n=44)

その他

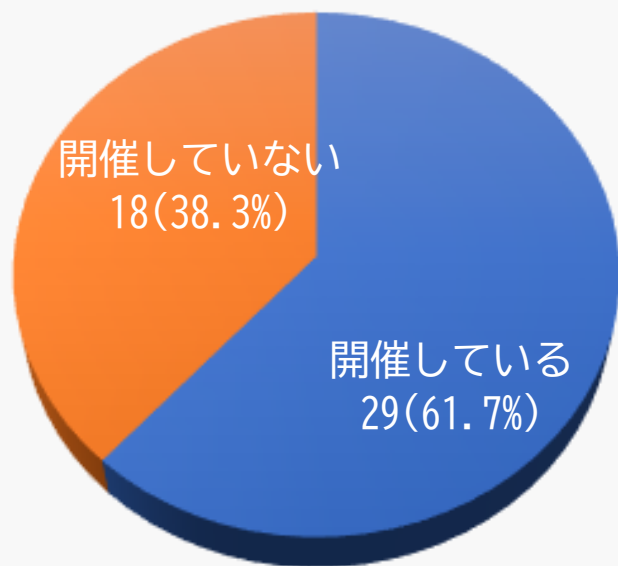
- 必要に応じ開催
- メールやウェブ会議ツールを活用し開催
- 毎月開催される各市区町村の部長会・議長会に出席し説明を実施
- 保健所単位の会議で情報共有
- 市区町村にリエゾンを配置し、常時情報共有

- ほとんどの都道府県で、都道府県と市区町村、市区町村間の情報共有を進めるための会議等を開催している（約93%）。
- 開催頻度は月1回程度が約30%と最も多く、「その他」と回答した都道府県では、メールやウェブ会議ツールを活用、市区町村の会議に参加、保健所単位で会議を開催、市区町村にリエゾン配置するなどして情報共有している。

3. ワクチン接種体制構築にかかる取組状況

【設問3-1】

ワクチン接種体制構築にあたり、医療関係者、市区町村を交えた地域別の調整会議を行っていますか



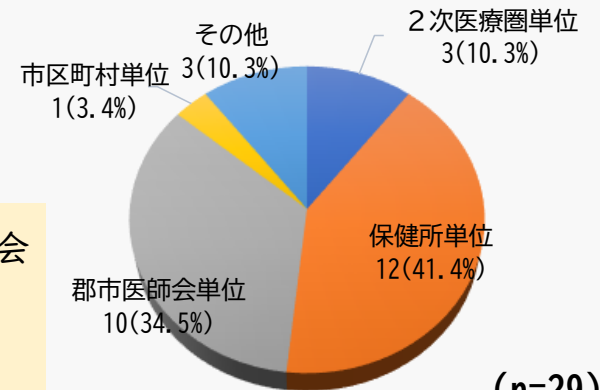
(n=47)

【設問3-2】

設問3-1で“はい”と回答した場合、地域単位をどのように設定しましたか

その他

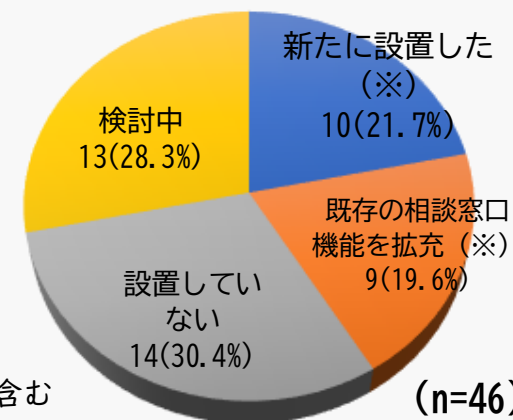
- 会議体の形態は取っていないが、郡市医師会単位で打合せを重ねている
- 地区医師会または市区町村単位
- 各市区町村が主体となり適宜実施



(n=29)

【設問3-3】

ワクチン接種に係る一般のコールセンター（副反応に関する相談窓口とは別のもの）を都道府県に設置していますか



※予定を含む

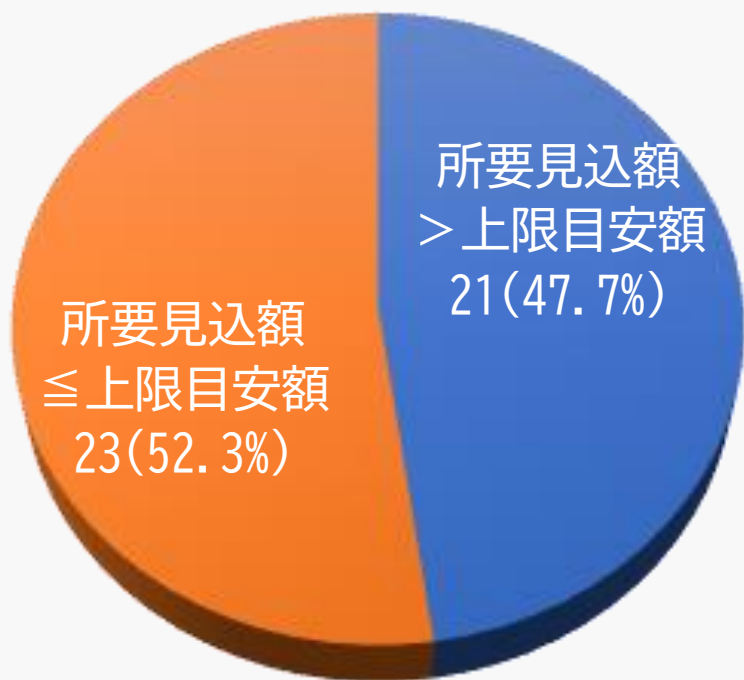
(n=46)

- ワクチン接種体制構築にあたり、地域別の調整会議を開催している都道府県は約62%であり、地域単位は保健所単位（約41%）、郡市医師会単位（約35%）との回答が多数を占める。
- ワクチン接種専門のコールセンターを設置した都道府県は約22%、既存の相談窓口の機能拡充を行った都道府県とあわせて約41%の都道府県でコールセンター整備（予定を含む）。

4. ワクチン接種体制整備に係る財源の確保

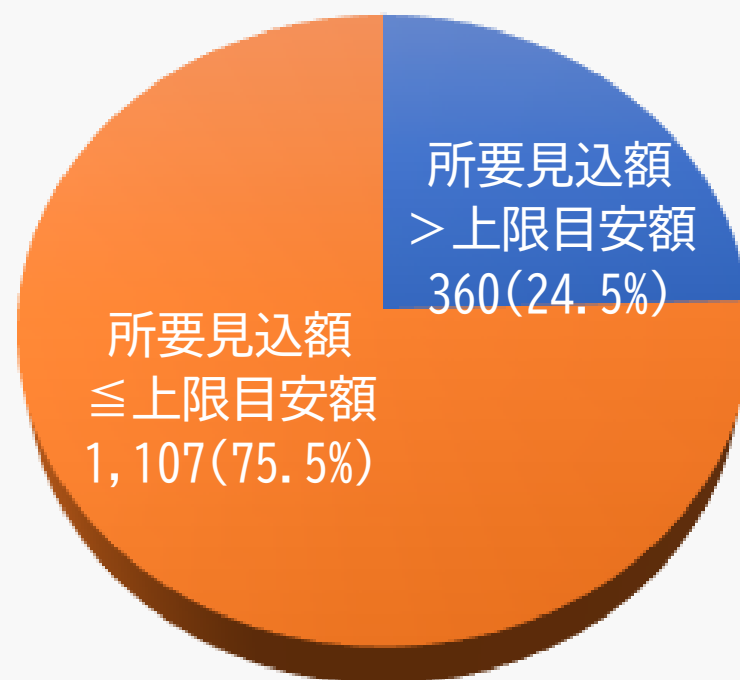
2月10日に厚生労働省に提出した新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の所要見込額と2月17日に同省から示された上限目安額について、所要見込額に対する上限目安額の充足状況

【設問4-1】都道府県



(n=44)

【設問4-2】市区町村

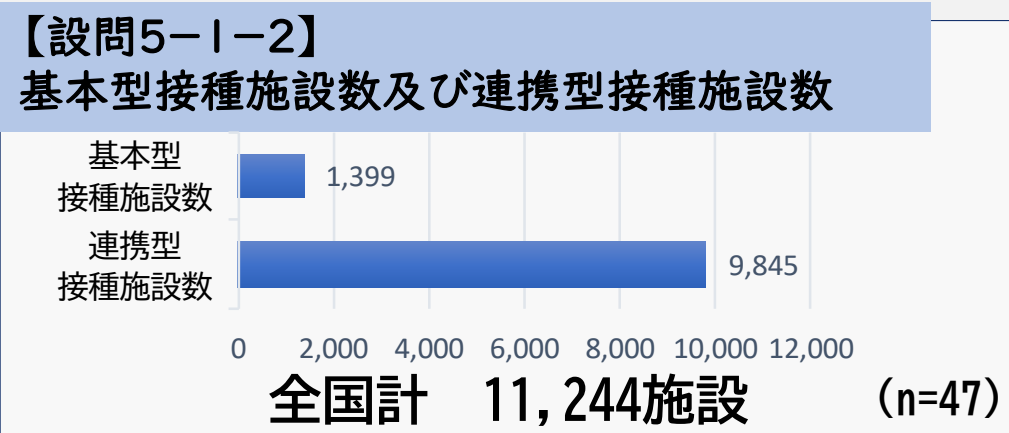


(n=1,467)

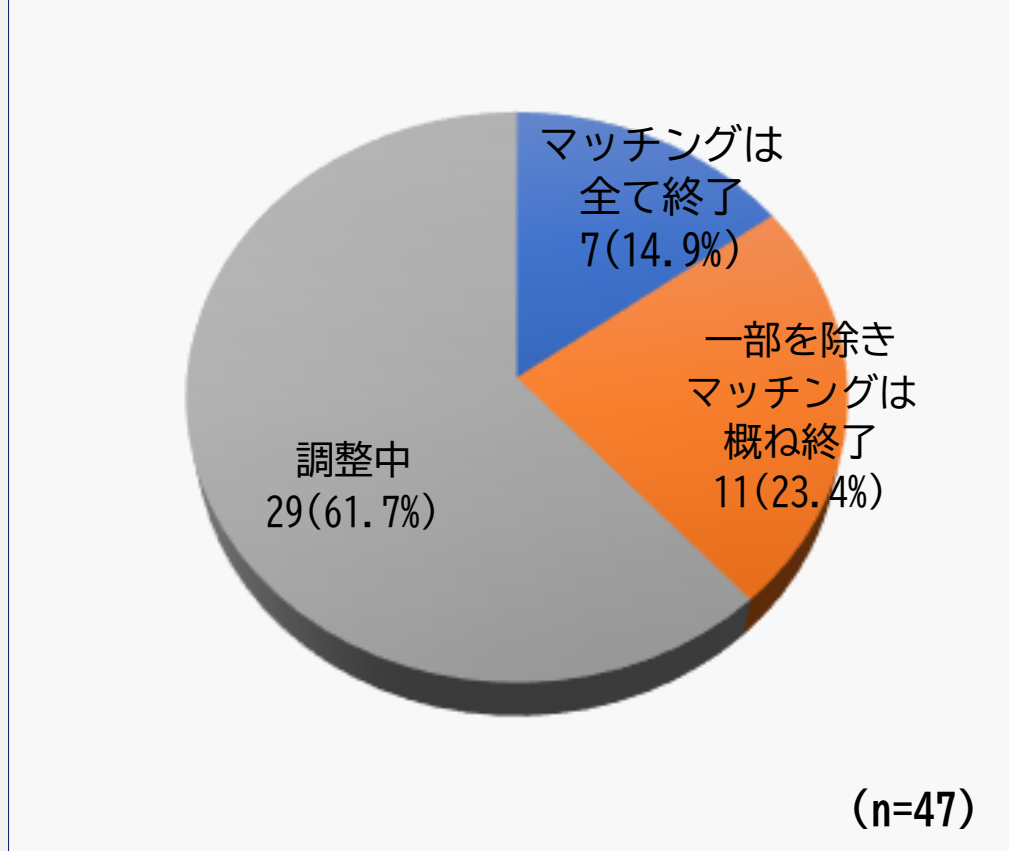
- ワクチン接種体制確保事業の所要見込額については、約半数の都道府県で、2月17日に厚生労働省から示された上限目安額を超えている。
- 市区町村については、所要見込額が上限目安額を超えている自治体は約25%であり、75%程度の自治体で上限目安額は充足している。

5. 医療従事者向け接種の進捗状況・課題等

【設問5-1】接種計画上の接種対象医療従事者等数と接種施設数について



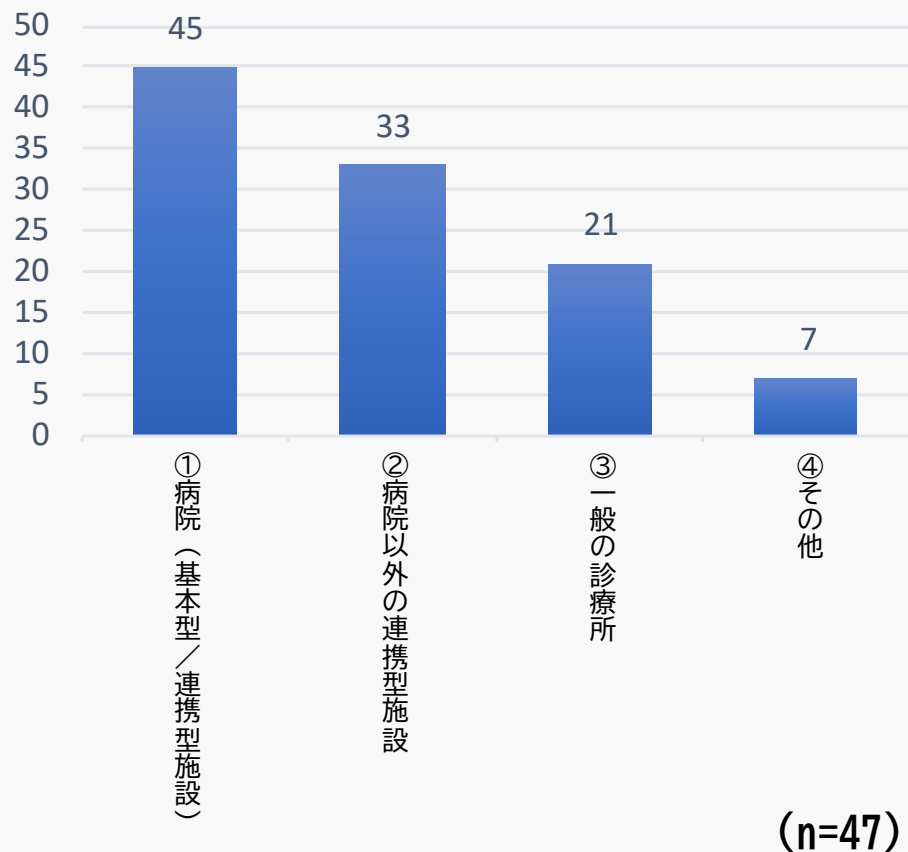
【設問5-2】接種対象者と接種先のマッチングの進捗状況は



- ワクチン接種計画対象となる医療従事者数は全国で約480万人。基本型接種施設は約1,400施設あり、連携型接種施設は約9,800施設ある。基本型接種施設での接種対象者は約91万人で、連携型接種施設では174万人。総人数との差異である約215万人は調整中である。
- 接種対象者と接種先のマッチングの進捗状況は、マッチングが全て終了、概ね終了している都道府県はあわせて約38%であり、多くの都道府県が調整中であった。

5. 医療従事者向け接種の進捗状況・課題等

【設問5-3】医療従事者等の対象者の接種先施設について(複数回答可)



- ① 基本型/連携型施設である病院で接種を実施
- ② 病院以外の施設(休日夜間診療所等)を連携型施設として集団接種を実施
- ③ 一般の診療所に小分けして個別接種を実施
- ④ その他

その他

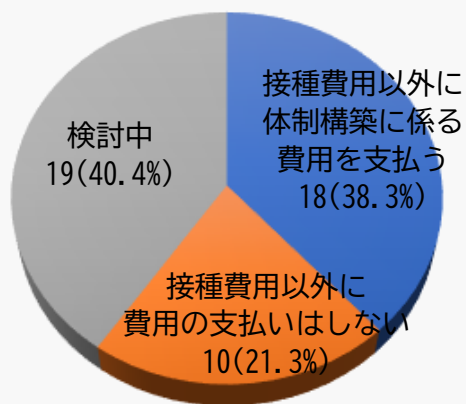
- 多数の病院・診療所が連携型施設となり、個別接種を実施
- 複数の診療所でグループを作り、連携型施設として接種を実施
- 基本型/連携型施設である診療所で接種を実施
- 診療所で集団接種

- 基本型/連携型施設である病院での接種実施が最も多く(45)、次いで病院以外の連携施設(33)、一般の診療所(21)であった。
- 「その他」と回答した都道府県では、病院・診療所で連携し個別接種を実施する、診療所でグループを作り連携型施設として接種を実施するなど、複数の医療機関での連携や、診療所の協力を得る形での実施が見られた。

5. 医療従事者向け接種の進捗状況・課題等

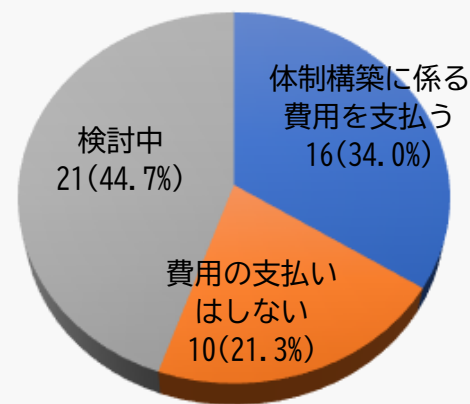
【設問5-4】医療従事者等接種に係る費用支弁について

【設問5-4-1】基本型施設に対するワクチン管理・移送・予約等に係る経費について



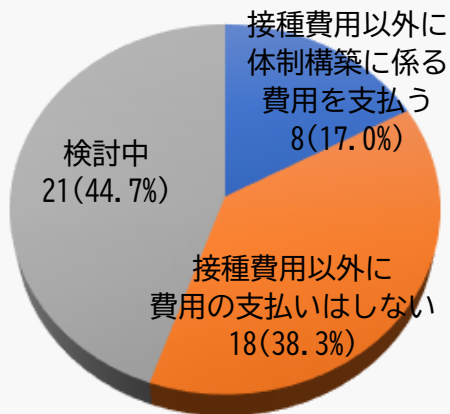
(n=47)

【設問5-4-3】関係団体に対する接種対象者の取りまとめ、予約調整等に係る費用について



(n=47)

【設問5-4-2】連携型施設に対するワクチン管理・移送・予約等に係る経費について



(n=47)

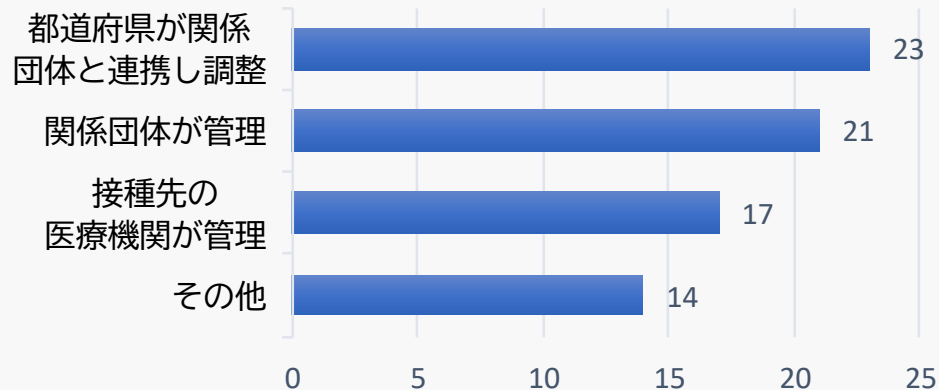
- ワクチン移送・予約等に係る経費について、基本型施設に対しては接種以外の体制構築への費用支弁を行う都道府県は約38%、行わない都道府県は約21%となった。一方、連携型施設に対する支弁は、行う都道府県が約17%、行わない都道府県は約38%となった。
- 関係団体に対する取りまとめや予約調整に係る費用については、支払う都道府県が約34%、支払わない都道府県が21%となった。
- なお、費用支弁については約4割の都道府県が検討中であった。

5. 医療従事者向け接種の進捗状況・課題等

【設問5-5】医療従事者等接種に係る予約方法について(予定を含む)

【設問5-5-1】

予約の調整を行う主体について(複数回答可)



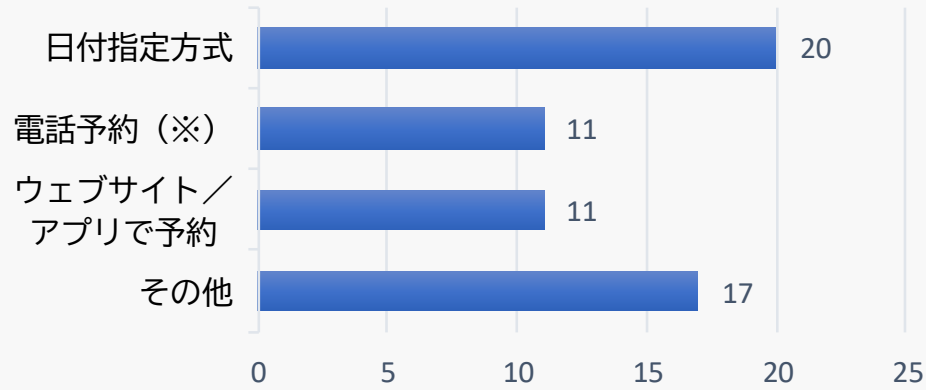
その他

(n=47)

- 都道府県が調整
- 都道府県が外部委託
- 予約システムを構築中
- 市区町村が関係団体と連携し調整
- キャンセル時には市区町村が調整

【設問5-5-2】

予約管理の手法について(複数回答可)



※コールセンター／予約センター等で予約

その他

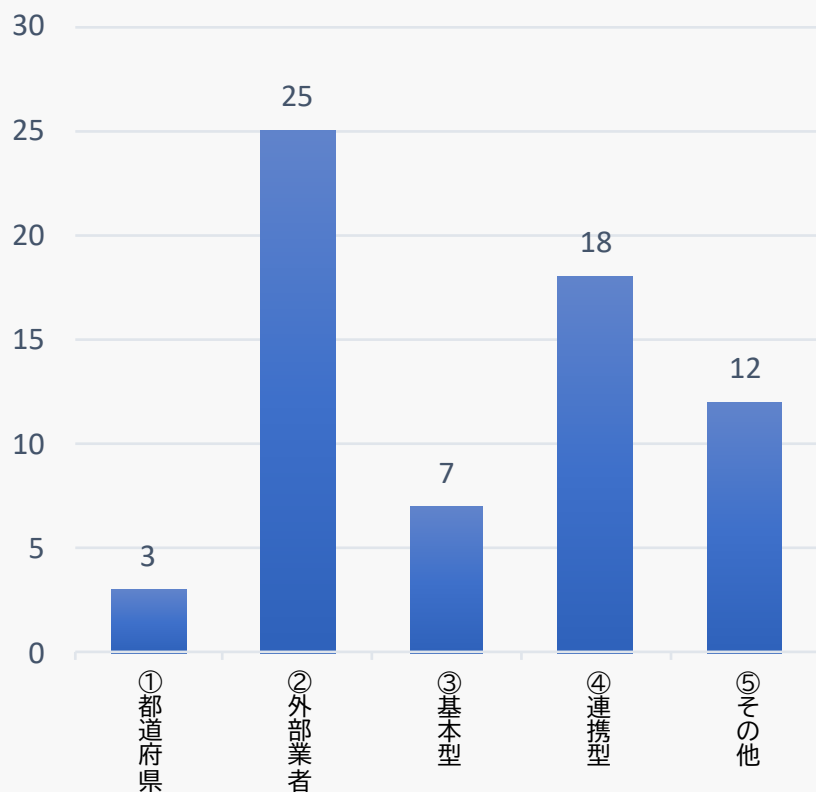
(n=47)

- 活用(予定)ウェブサイトシステムまたはアプリ:
LINE、EPARK Doctor、委託先のシステム
- 各医療機関で調整
- 医師会・病院協会等で受付し割当
- 自院で接種可能な医療機関と接種不可の医療機関を予めグルーピングして対応
- 予約管理は実施しない

- 予約調整は都道府県が主体となる形が最も多く(23)、「その他」と回答した都道府県では外部委託での実施や、市区町村で調整を行う都道府県も見られた。
- 予約管理手法では日付指定方式が最も多かった(20)。ウェブサイトやアプリを活用する都道府県では、委託先のシステムやLINE等を活用する都道府県が見られた。また、「その他」として、各医療機関で調整、医師会・病院協会が調整、接種可能な施設と不可能な施設をあらかじめグルーピングするなどの回答があった。

5. 医療従事者向け接種の進捗状況・課題等

【設問5-6】基本型から連携型へのワクチンの移送方法について(複数回答可)



(n=47)

- ① 都道府県が移送
- ② 都道府県が外部業者に委託して移送
- ③ 基本型施設が移送
- ④ 連携型施設が移送
- ⑤ その他

その他

- 市区町村が外部業者に委託
- 一部市区町村対応も検討
- 基本型施設が外部業者に再委託予定

- 基本型施設から連携型施設へのワクチン移送は、都道府県が外部委託して移送する形式が最も多く(25)、連携型施設が移送(18)が次いで多かった。
- 「その他」と回答した都道府県では、市区町村が外部委託、基本型施設が外部委託といった運用が見られた。

5. 医療従事者向け接種の進捗状況・課題等

【設問5-7】医療従事者等接種に係る予約方法・基本型から連携型へのワクチンの移送方法について、課題・都道府県間で共有すべきこと（自治体で工夫している事例等）について（1/3）

No.	①課題
1	<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予定された接種日に接種できなかった場合や4月以降の新たな医療従事者が、いつ接種できるのか不明。
2	<p>【予約】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本型・連携型接種施設以外の従事者への接種（接種日の設定や周知等）について苦慮。 ・接種施設の枠について、誰が、どのように割り当てることが課題。 ・1バイアルあたり5人か6人か不確定であり、調整に苦慮。 ・システム構築を検討中だが、一定コールセンター対応もせざるを得ないと考えている。
3	<p>【移送】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移送時間の制限（原則3時間以内）や上限予定額を超える予算が必要。 ・移送（配布）する際の、ワクチン等の仕分けなど基本型施設の職員への負担が大きいことが課題。 ・全国的に保冷バッグに対する需要が高まり、十分な数の保冷バッグを確保できないのではないかと懸念。 ・冷蔵車両を有する配送業者に委託することを想定しているが、ワクチンの配布時期・配布量が不明なため、車両の手配ができないでいる。委託を検討しているが、ワクチン供給予定が見通せず、体制構築に苦慮。 ・連携型接種施設数が増加したため、配達計画の作成に苦慮している。 ・配送する人員や保冷バッグの数は限られており、個別接種を取り入れる際の支障となっている。
4	<p>【基本型-基本型連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチンの供給量によっては（第1弾を含む。）、基本型接種施設から基本型接種施設へのワクチンの移送が必要。
5	<p>【都道府県間で共有したいこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託の範囲（移送のみか、ワクチンの小分けも委託するのか） ・業務委託先・契約方法（卸業者、運送業者、その他） ・経費の支払元

5. 医療従事者向け接種の進捗状況・課題等

【設問5-7】医療従事者等接種に係る予約方法・基本型から連携型へのワクチンの移送方法について、課題・都道府県間で共有すべきこと（自治体で工夫している事例等）について（2/3）

No.	②工夫している事例
1	<p>【予約】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市医師会の過大な事務負担を減らし、接種機関の調整に注力していただくため、県が直接電子申請により人数や接種対象者のリストを収集し、予診票も印刷・送付することとした。 ・県独自に予約サイトを用意し、希望する医療機関に提供することとしている。 ・LINEアプリを活用した予約システムを導入し、医療従事者等の業務、接種病院の予約管理の負担を軽減（電話による予約受付等に比べ、事務負担が少ない）。 ・予約電話が殺到しないように、個人からの予約を不可とし、診療所等がまとめて予約。 ・キャンセル等でワクチンに無駄が生じないよう、自院接種分を調整弁にするなど工夫をお願いしていく。
2	<p>【予約・移送】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチンの保管、受注、小分け、配送を一貫して行う「ワクチン配送センター」の設置し、一元管理を行う。 ・県で配送ロジ拠点を設置し、連携型へワクチンを配送する役目を県が担うこととしている。 ・①被接種者と接種医療機関とのマッチング・予約調整（オンラインシステム）、②予約情報を踏まえたワクチン量の集計、③必要なワクチン量の配送（配送業者へ委託）、④予約、ワクチン配送量の関係者間の情報共有を一括して行うための仕組みを検討。
3	<p>【移送】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国から手配された保冷ボックスの数量（基本型接種施設1施設あたり4セット）が少ないため、追加で購入。 ・直前の手配が難しいため、配送の有無に関わらず、3月中旬から一定台数をチャーターしておく。

5. 医療従事者向け接種の進捗状況・課題等

【設問5-7】医療従事者等接種に係る予約方法・基本型から連携型へのワクチンの移送方法について、課題・都道府県間で共有すべきこと（自治体で工夫している事例等）について（3/3）

No.	③国への要望
1	<p>【予約】</p> <ul style="list-style-type: none">・可能な限り詳細かつ長期的なワクチン配分に係るスケジュールを早期に示していただきたい。
2	<p>【移送】</p> <ul style="list-style-type: none">・卸業者への委託業務の範囲に難航しており、国として、卸業者にディープフリーザーを配置し、配送することを原則とするよう、統一的な見解を示していただきたい。・基本型から連携型への巡回でのワクチンの移送は不可とされているが、配送する人員や保冷バックの数は限られており、個別接種を取り入れる際の支障となっているため、改善をお願いしたい。・ワクチンの移送には、保冷バックやバイアルホルダー、保冷剤などの資機材が必要であり、全国的な需要で調達に支障をきたすことのないように、国の支援をお願いしたい。・運送業の許可を有していないPCR検査機関に管理移送の業務委託を検討していることから、配送業務ができるよう柔軟な対応をお願いしたい。・ワクチンを無駄にしないためにも、移送について柔軟な対応を可能とするようお願いしたい。

- 予約に際し、ワクチン供給量・1バイアルあたりの人数が確定しないと予約ができないことが課題。実際の調整にあたっては、枠の設定が重要。システムの導入が行われているところもあるが、一定、コールセンターの設定も必要。キャンセル時の対応方法の検討も必要。
- 移送に際し、人的負担が大きいため、委託を検討しているところが多いが、スケジュールが不明であり、体制構築に難航しているのが現状。委託にあたっては、委託先・業務範囲・支払い方法など課題が多い。不確定な要素が多いため、国に対して柔軟な対応を求める声が多い。
- 個別接種を行うにあたり、移送が増え、保冷バックの不足が懸念されている。

5. 医療従事者向け接種の進捗状況・課題等

【設問5-8】その他、医療従事者等接種に係る課題・都道府県間で共有すべきこと（自治体で工夫している事例等）・国への要望等について（1/2）

No.	①課題
1	<p>【情報・調整】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチンの供給時期及び供給量が把握できないと、会場の予約や医療スタッフの確保ができない。 ・国から示される情報が少なく、仕組みもわかりにくいいため、質問への対応に苦慮。 ・医療機関向けの優先接種の進捗状況に関し、医療機関に負担をかけない効率的な情報収集が課題（ワクチン分配にV-SYSを活用しないものとされたため） ・医療従事者等接種（第一弾）の配分に際し、基本型・連携型の随時変更、1回目・2回目の配送先の変更などがV-SYSの仕様上できず、運用面の見直しが必要となった。
2	<p>【対象者内の接種順位】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン供給量が限られているため、対象者内の優先順位付けが課題。
3	<p>【実施主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の先行接種を国、優先接種を都道府県、一般住民を市町村が主体的に担当することとなり、医師側は国、県、市町と調整しなければならないため時間を要している。 ・国は医療従事者向けの優先接種の最終的な実施主体を明確にしていないため、郡市医師会、市町の捉え方が異なり、地域によって優先接種の準備状況に差が生じている。
4	<p>【全般】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優先接種の対象者が徐々に広がる（医学部生等）一方で、65歳以上の高齢者への接種は医療従事者等接種の2回目と並行してスタートするとの情報もあり、地域の医療資源が限られていることを念頭に置いたスケジュールとは思えない。
6	<p>【都道府県間で共有したいこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1回目接種と2回目接種の間に、都道府県をまたぐ勤務先の変更があった場合など、基本的には変更後の都道府県において接種を行うという意味統一が必要。

5. 医療従事者向け接種の進捗状況・課題等

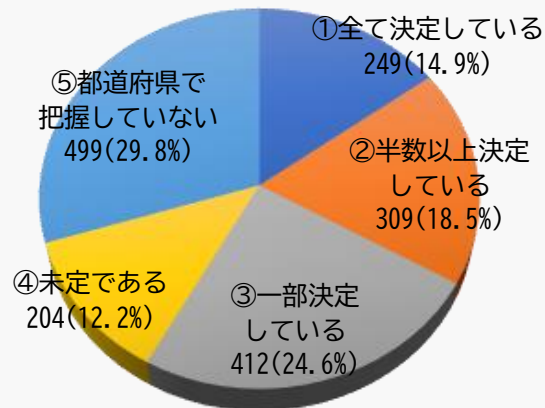
【設問5-8】その他、医療従事者等接種に係る課題・都道府県間で共有すべきこと（自治体で工夫している事例等）・国への要望等について（2/2）

No.	②工夫している事例
1	<p>【接種体制・会場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優先接種についてもかかりつけ医で個別接種を行う（練馬区モデル）を検討している地域がある。 ・予診票の記入を接種会場に行く前に事前に済ませることを徹底し、会場内の待ち時間短縮に努めている。
2	<p>【検討会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症専門医や医師会、病院関係者で構成する「ワクチン接種検討会」を設置し、全県的な課題を協議。
No.	③国への要望
1	<p>【スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接種医療機関の負担軽減のため、医療従事者等の優先接種と高齢者接種の同時並行を避けてほしい。 ・确实・早急なワクチン接種のためにも、供給ワクチンの種類・量・供給時期を速やかに提示いただきたい。 ・体制確保に係るスケジュールがタイトな中、情報伝達の遅れで苦慮するため早めに情報を流して欲しい。
2	<p>【接種予定者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国への報告後の接種予定者数変更については、都道府県に一任いただくなど柔軟な対応をいただきたい。 ・V-SYSの接種券付き予診券発行機能の発行期限を提示いただきたい。 ・医学生等の追加対象者の事務手続きを早期に提示していただきたい。

- 円滑な接種体制構築のためには、国からのワクチン供給量等の早期の提示が重要となっている。医療従事者接種等と高齢者向け接種の時期が重なることが今後の課題となってくる。
- V-SYSは、ワクチン接種の運用を円滑に進めるためのシステムであるが、システムの仕様に運用方法を合わせざるを得ない場合がある。
- 医療従事者等接種の対象者が五月雨式に追加されている状況であり、システムへの反映・予診票の発行などへの対応が課題となっている。

6. 住民向け接種の進捗状況・課題等

【設問6-1】各市区町村の高齢者向け接種会場選定の進捗状況について

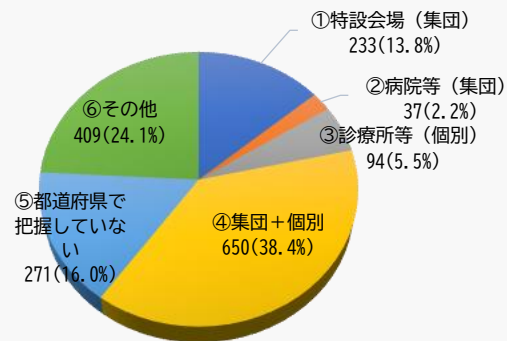


(n=46)

- 高齢者向け接種会場選定の進捗については、全て決定、半数以上決定があわせて約33%であった。
- 接種会場の形態は、集団接種と個別接種を併せた体制が約38%と最も多く、「その他」の回答では、それぞれの形態に対応可能な医療機関を調査中である市区町村や、医師会と協議を行っている市区町村が見られた。
- アンケート時点で、135市区町村で会場でのシミュレーションが実施されていた。

【設問6-2】各市区町村の一般の高齢者向けの接種施設(※)の形態について

※在宅患者や高齢者入所施設での接種を除く



- ① 特設会場での集団的接種を中心とした体制
- ② 医療機関(病院等)での集団的接種を中心とした体制
- ③ 医療機関(診療所等)での個別接種を中心とした体制
- ④ 集団的接種と個別接種を併せた体制
- ⑤ その他

(n=46)

その他

- 医療機関(集団、個別、複合)を検討
- 医師会と協議中

【設問6-3】特設会場を設定する市区町村のうち、会場でのシミュレーションを実施した(実施予定を含む)市区町村数

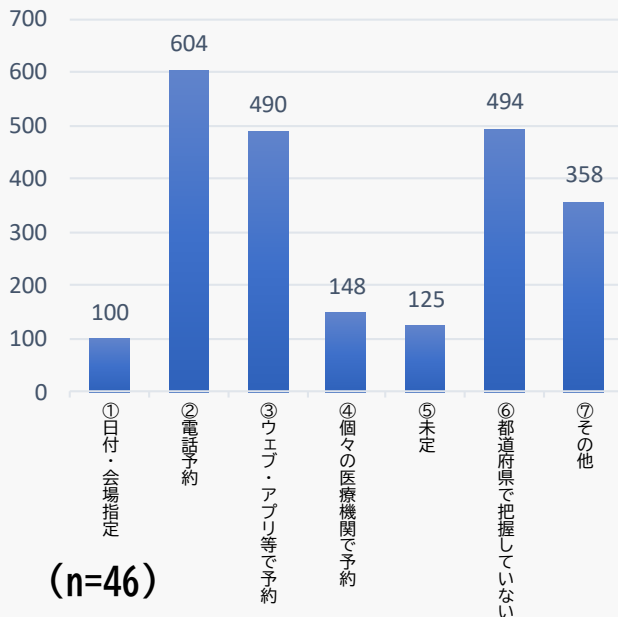
135市区町村 / 1,228市区町村 (※)

※分母は回答のあった都道府県の全市区町村数の計

(n=38)

6. 住民向け接種の進捗状況・課題等

【設問6-4】住民向け接種の予約方法について(市区町村数を報告・重複あり)



- ① 日付・会場指定方式(ハガキで送付等)
- ② コールセンター／予約センター等で電話予約(ハガキ送付・各種広報を実施)
- ③ ウェブサイト・アプリ等で予約(ハガキ送付・各種広報を実施)
- ④ 個々の医療機関で予約
- ⑤ 未定である
- ⑥ その他

ウェブサイトシステム・アプリ

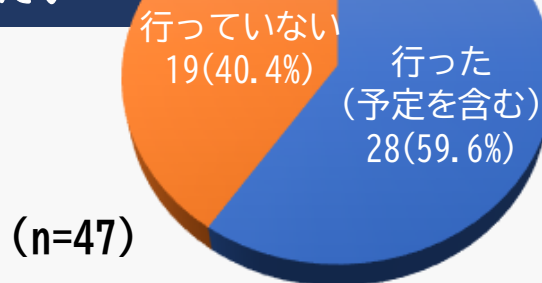
LINE、Liny、MRSO(マーン)、サイード、LoGoフォーム、(株)電算、トランスコスモスweb予約システム等

その他

- 保健委員等が回収、高齢者の予約はハガキでも対応
- 電子メールで対応
- 役所・役場で受付
- 市区町村が電話等で受付

【設問6-5】

接種費用(特に特設会場での接種に際する医療従事者等への謝金)について、都道府県と市区町村間で意見交換を行いましたか



- コールセンター等での電話予約が最も多く(604)、次いでウェブシステムやアプリによる予約(490)となった。ウェブシステムではLINE等、様々なシステムが活用・検討されている。
- 「その他」の回答では、市町の保健委員等が回収する、ハガキでの対応を行う、役所・役場で対応するなど、高齢者への配慮が見られた。
- 接種費用に係る意見交換会は約60%の都道府県で実施されている。

6. 住民向け接種の進捗状況・課題等

【設問6-6】住民用のワクチン接種の開始にあたり、日本国内へのワクチン納入は、一度では市区町村に十分な供給量が確保されない場合の対応 【案1】随時配分 【案2】国において一定量プール

【案1】随時配分 (n=21)

- ・十分な供給量が確保されるまでの時期が見込めないため随時配布でやむを得ない。
- ・ワクチンの使用期限の問題もあり、十分な供給量を確保されてからの配分では、ワクチンを無駄にするおそれがある。
- ・感染が拡大している都道府県から先行して供給していく必要があると考える。
- ・随時配分せざるを得なくなった場合は、国において、人口規模や感染状況に応じて随時配分することで良いと思われる。
- ・予防接種法上の臨時予防接種であり、集団免疫の速やかな獲得のためにも、短期間に接種を進めることが望まれているため。

【案2】一定量プール (n=10)

- ・少量ずつ不定期にワクチンを供給されると計画的なワクチン接種体制の構築が困難になる。
- ・住民向け接種は全国同じタイミングで開始し、一旦開始したら途切れないように供給されることが望ましい。
- ・随時配布の場合、限られたワクチンをどの住民に優先的に接種するのかの非常に難しい判断を市町村は迫られることとなり、市町村間の対応に差異が生じ、地域間の不公平感や混乱が生じる懸念もある。
- ・不定期に随時配分されるたびに、短期間で上記のような判断を行い、住民へ説明・周知することは非常に困難と考える。

【状況次第、その他コメント】

- ・ワクチンの供給量による格差を生じないように配慮すべきと考える。
- ・供給量が不十分な場合は、感染の規模等の状況に応じて優先される地域から先に配分する方法が効果的と考える。
- ・随時配分する場合、国は、市町村へのワクチン配分に係る基本的考え方を明らかにしたうえで配分するようお願いしたい。
- ・供給量が少なすぎる場合は、効率性が下がるため、一定量プールが望ましい。
- ・そもそも国において十分な供給量を確保すべきであると考え。
- ・都道府県から市区町村への配布の際に、1回目のみ送るのか、1・2回分を送るのか、他都道府県の状況を知りたい。

- 【案1】を支持する、どちらかと言えば【案1】を支持する回答は21都道府県、【案2】を支持する、どちらかと言えば【案2】を支持する回答は10都道府県であり、待機期間など状況次第との回答は7都道府県であった
- 明確にどちらかを支持しない回答の都道府県についても、国として早急に配分計画を提示することや、市区町村への配分に関する基本的な考え方を求める声が見られた。

6. 住民向け接種の進捗状況・課題等

【設問6-7】住民向け接種に係る課題・市区町村間で共有すべきこと（自治体で工夫している事例等）・市区町村からの要望・国への要望等について（1/4）

No.	①課題
1	【スケジュール】 ・ワクチン供給の時期・量が不明確で、医療従事者向けの接種がいつまでかかるか分からず、住民向け接種の体制構築に向けた計画が立てられない。
2	【体制構築】 ・個別接種を中心とした市町村において、特殊な条件下でワクチンの移送・接種にどの程度対応できるか。 ・離島における接種が課題。 ・当日キャンセルや発熱等で余ったワクチンの廃棄を抑える仕組みが必要。
3	【財源】 ・補助金が上限を超過した場合の財源の確保。
4	【システム】 ・ワクチン接種円滑化システム（V-SYS）、予約受付システム、予防接種台帳システムに加えて、内閣府が検討中の新システムも稼働する予定であり、市町村や医療機関が複雑なシステムに正しく対応できるか心配。 ・「ワクチン接種記録システム」の構築時期が、高齢者優先接種の準備と重なり、新たなシステム構築に対応する人的余力が乏しいほか、V-SYS同様に市町の負担となる可能性が高く、その運用を危惧している。
5	【都道府県間で共有したいこと】 ・集団接種の医師、看護師への謝礼を周辺自治体と統一した方が良いのかどうか知りたい。 ・実際に接種（または接種予約）を開始したことはどのように周知することとしているのか、取組事例があれば知りたい（インターネット環境にない高齢者に対するタイムリーな周知の方法について）。 ・ワクチンのキャンセル対応について、先進事例があれば共有してほしい。

6. 住民向け接種の進捗状況・課題等

【設問6-7】住民向け接種に係る課題・市区町村間で共有すべきこと（自治体で工夫している事例等）・市区町村からの要望・国への要望等について（2/4）

No.	②工夫している事例
1	<p>【組織体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県・市町村新型コロナウイルスワクチン接種連絡協議会」を定期的に開催し、情報提供や、優良事例等の情報共有を図っている。 ・近隣の町から中核となる市に職員を派遣することで、複数の市町が一つの組織を作り、受診券の発行、集団的接種会場の選定、予約受付のコールセンター設置等について、共同で実施している地域がある。
2	<p>【シミュレーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域によって検討状況に差があるため、県が、高齢者への接種に向け接種回数の確保状況をシミュレーションできるツールを独自に作成し、県内の市町村に提供した。 ・多くの市町村が経験したことがない集団接種については、県と県医師会、郡市医師会との共催で集団接種訓練を行い、得られたノウハウを全ての市町村に情報提供することとしている。 ・（シミュレーションの例）高齢者20名程度、予診票を当日記入することを想定して行ったところ、受付場所が混雑し「密」状態になった。受付での案内板の設置や、誘導係の配置、年齢確認のための早見表の用意など、接種者が移動する際の動線の流れをわかりやすく、見やすくする工夫が必要であることがわかった。
3	<p>【アナフィラキシー対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種会場での救急体制について、アナフィラキシーショックの対応可能な病院をあらかじめリスト化し、救急関係者とあらかじめ共有することで、スムーズな受け入れ体制を構築。
4	<p>【集団的接種の単価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団的接種を行う医療従事者への謝礼基準単価を示してほしいとの要望に対し、県で統一した単価を示すことは困難であり、市町村の単価（案）を県でとりまとめ、共有することにより参考としてもらう予定。

6. 住民向け接種の進捗状況・課題等

【設問6-7】住民向け接種に係る課題・市区町村間で共有すべきこと（自治体で工夫している事例等）・市区町村からの要望・国への要望等について（3/4）

No.	③国への要望
1	【情報提供・啓発】 ・接種開始時期等、速やかな情報提供、ワクチンの有効性や安全性に関する積極的な啓発。
2	【医療従事者の確保】 ・接種に係る医療従事者の確保について、人材が限られている 離島やへき地への国の支援 をお願いしたい。 ・潜在看護師の掘り起こしや、 各種団体へ看護師派遣の働きかけ をお願いしたい。
3	【優先接種の対象者】 ・ 高齢者の送迎等に当たる者 （消防団員や交通事業者等）についても優先接種の対象としてほしい。
4	【必要物品の確保】 ・必要備品（特に 保冷バッグ ）、消耗品の調達が困難となっており、 国において安定的に確保 してほしい。
5	【財源】 ・集団的接種の報償費について、2,070円×回数の範囲（ 負担金 ）では、 十分な費用となっていないため 、十分な財源の確保をお願いしたい。また、 医療従事者の報酬の単価 を示していただきたい。 ・集団接種を医師会が委託を受ける場合で、あまり接種数が多くなかった場合、医師会への支払の損失補填に体制整備補助金を充てることは可能か。（今後、令和3年9月までに上限の見直しはあるか。）
6	【システム】 ・V-SYSや接種記録システムに対し、自治体の予防接種台帳や予約システムなど、複数のシステムを同時に利用しなければならないため、 システムが相互に連携 したものとなるよう、早期に対応していただきたい。
7	【その他】 ・医療従事者確保のため、毎年春に予定されている 学校検診を秋実施に時期をずら してもらえないか。 ・ワクチンを無駄なく使用するために、 接種対象の自由度 を高めてほしい（付き添い家族への接種等）。 ・予約者が来ないなど、 ワクチンが余った時の対応を、国で具体的に示 していただきたい ・広域的な取組をするにあたり協定書等を作成する必要があるが、 協定書等のひな型 を提供してほしい。 20

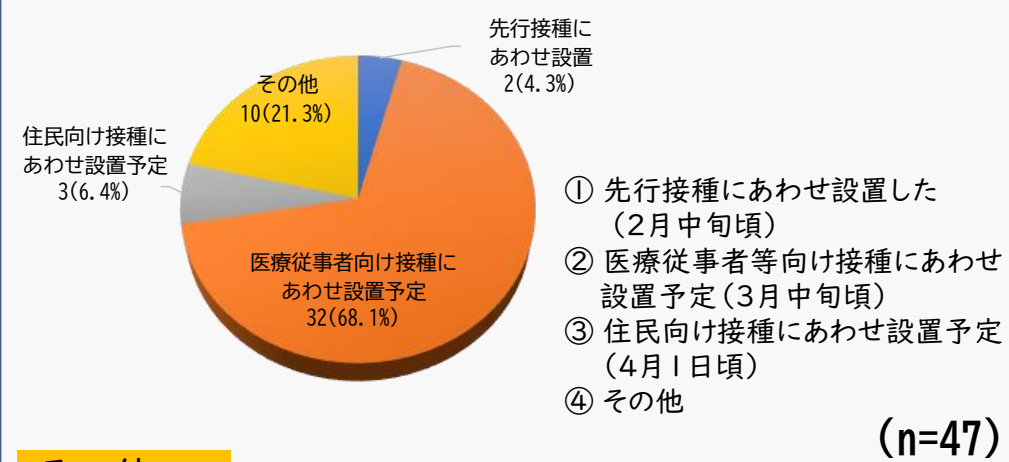
6. 住民向け接種の進捗状況・課題等

【設問6-7】住民向け接種に係る課題・市区町村間で共有すべきこと（自治体で工夫している事例等）・市区町村からの要望・国への要望等について（4/4）

- 大規模な住民向け接種への体制構築にあたり、ワクチンの供給時期・量の早期の提示が求められている。
- 県、市、医療関係者等による「ワクチン接種連絡協議会」を開催している自治体が多数見られた。
- 集団的接種のシミュレーションの実施や得られた知見の共有が図られている事例があった。
- 医療従事者の確保も課題にあがっており、医療者が不足している地域においては広域的な支援の要望があがっている。また、潜在看護師の活用や医療系団体への働きかけも求められている。
- 集団的接種の際の謝金の単価も一つの課題として挙げられている。
- 集団的接種やワクチン移送に係る物資の確保も重要な課題で、特に保冷バックの安定的な確保が求められている。
- 余ったワクチンの対応（高齢者の付き添いの接種等）について柔軟な対応が求められている。
- 自治体の予防接種台帳や予約システムに加え、国のV-SYSへの入力、さらに、新たに開発される接種記録システムへの対応など、システムへの対応が課題となっており、システム相互の連携が求められている。

7. 副反応対応について

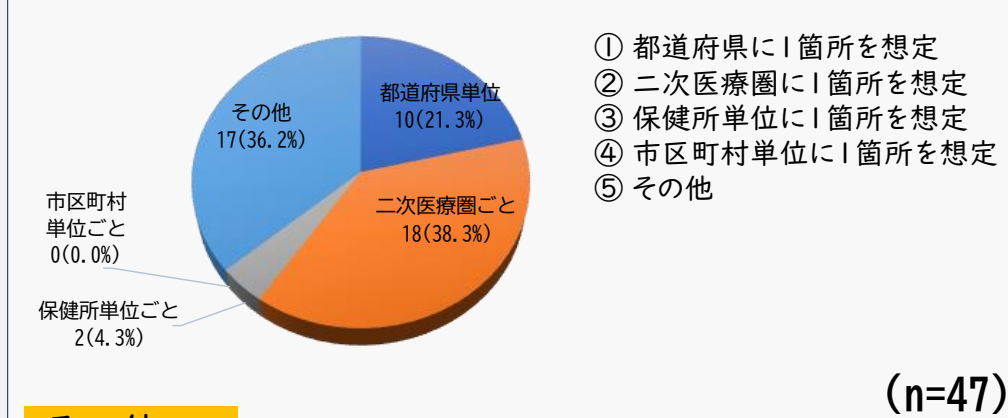
【設問7-1】副反応相談窓口の設置状況について



その他

- 2月下旬頃を予定
- 3月初旬頃を予定

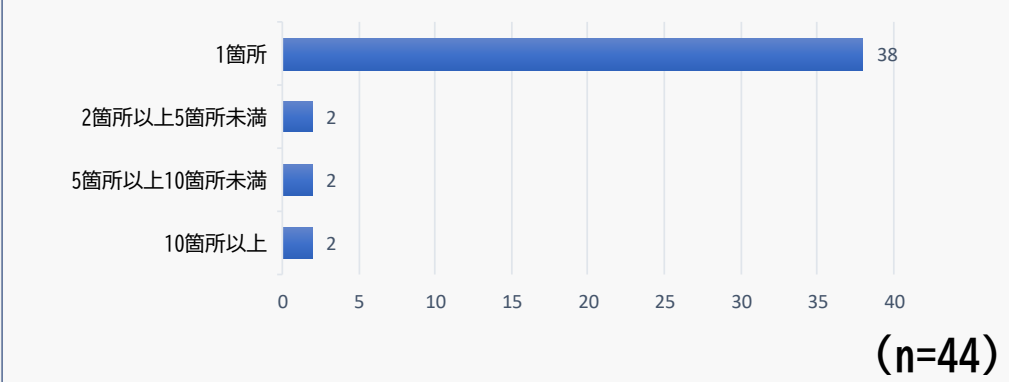
【設問7-3】副反応に対応する専門的医療機関設置の考え方について



その他

- 数箇所の病院を想定
- 県域を3地域に分け、それぞれで1箇所程度
- 地域の拠点となる医療機関を想定
- 二次医療圏+医大

【設問7-2】副反応相談窓口の設置個所(予定数)



- 副反応相談窓口は3月中旬をめぐりに設置を検討している都道府県が最も多く(約68%)、多くの都道府県が域内に1箇所を想定している(38)。
- 専門的医療機関は二次医療圏ごとの設置を検討している都道府県が最も多く(約38%)、「その他」の回答の中では都道府県の地域特性に応じて様々な形式が見られた。

7. 副反応対応について

【設問7-4】副反応対応に係る課題・都道府県間で共有すべきこと（自治体で工夫している事例等）・国への要望等について（1/3）

No.	①課題
1	<p>【副反応に係る啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> 副反応が発生した際に、報道機関が過剰な報道をすることで、国民の間にワクチンを忌避するムードが生じてしまうことがないよう、国・都道府県・市町村において丁寧な普及・啓発を実施していくことが重要。
2	<p>【副反応相談窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> 予防接種法に基づく接種であり、副反応を含め一次的相談窓口は市町村に設けることが適当ではないか。
3	<p>【副反応に係る専門的医療機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門的医療機関ではどのような副反応を対応するのか、また、どの程度の患者数となるかの想定が困難であり、医療機関の設定に苦慮している。
4	<p>【都道府県間で共有したいこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民が接種後に副反応症状が出現した際に、接種医を受診すると、初診時選定療養費が発生し、被接種者の負担となる。現行制度上やむを得ないと思われるが、他都道府県での対応について共有いただきたい。
No.	②工夫している事例
1	<p>【情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 知事のYouTubeで、起こりうる副反応や、副反応に困ったときの相談体制の整備についても案内している。 県の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議委員からの提供資料を活用してワクチンの有効性・安全性について市町村長への周知、県HPへの掲載など広く啓発
2	<p>【接種会場での対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> サテライト型施設での応急処置用に、アドレナリン注射を配備するため一括調達。医師会と共同でアナフィラキシー対策マニュアル作成、市町村消防へのサテライト型のリスト提供及び協力依頼。
3	<p>【副反応相談窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> 副反応相談窓口を担う医療機関において、医療従事者等接種における副反応情報を収集するための取り組み（アプリの開発）を進め、住民向け接種の際に円滑な対応ができるよう準備を進めている。

7. 副反応対応について

【設問7-4】副反応対応に係る課題・都道府県間で共有すべきこと（自治体で工夫している事例等）・国への要望等について（2/3）

No.	③国への要望
1	<p>【副反応相談窓口】</p> <ul style="list-style-type: none">・国において、副反応対応に係る相談窓口を一本化してほしい。・都道府県に設置するコールセンター用のQ&Aについて、国において随時更新していただきたい。・相談対応受付票の全国共通様式を作成してほしい。
2	<p>【情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none">・副反応については、接種率にも大きな影響を与えることから、ワクチンの効果や意義、副反応等に関する正確な情報を、様々な媒体を用いて迅速かつ正確に情報発信していただきたい。・情報の発信にあたっては、高齢者をはじめ障がい（視覚、聴覚障がいなど）を持つ方々にも分かり易く伝える必要があることから配慮をお願いしたい。・先行接種における副反応の情報を、実際の対応事例も含め速やかに公表していただきたい。・国において、ワクチン接種後の状況等を分析し、随時、アナフィラキシーショックに関する最新の知見を公表していただきたい。
3	<p>【副反応に係る専門的医療機関】</p> <ul style="list-style-type: none">・副反応に係る専門医療機関として想定されている大学病院や急性期病院など地域の中核的医療機関は、通常診療に加えて、様々な新型コロナウイルス感染症対応を実施しているため、国において、その他の医療機関も含めた役割を整理し、一定の方向性を示していただきたい。・副反応に係る専門医療機関への協力依頼内容が示されていないため、都道府県で対応が異なることがないよう、国が統一して具体的内容を示していただきたい。
4	<p>【診療体制等の構築に要する経費】</p> <ul style="list-style-type: none">・専門医療機関の設置や相談窓口の設置に係る委託料等について、各都道府県で差が生じないよう、1箇所当たりの想定予算規模や具体的な対象経費を示していただきたい。

7. 副反応対応について

【設問7-4】副反応対応に係る課題・都道府県間で共有すべきこと（自治体で工夫している事例等）・国への要望等について（3/3）

No.	③国への要望
5	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none">・副反応と思われる症状が出た場合の対応について、国においてイラストを用いたチラシを作成するなど、症状別対処方法の詳細を示してほしい。・副反応に関する情報について、国に報告された段階で、地元の自治体にもできるだけ早く情報共有できるような仕組みづくりをお願いしたい。

- 県民が十分な理解のもと不安を感じることなくワクチン接種ができるよう、ワクチンの効果や意義、副反応等に関する正確な情報を、様々な媒体を用いて迅速かつ正確に情報発信が必要である。
- 専門的医療機関でどのような副反応を対応するのか、また、どの程度の患者数となるかの想定が困難であり、医療機関の設定に苦慮していることから、国において具体的な業務内容等を示すことが求められている。
- YouTubeを活用した情報提供を行う事例や、副反応相談窓口を担う医療機関において、副反応情報を収集するための取り組み（アプリの開発）を進めている事例があった。
- サテライト型施設での応急処置用に、アドレナリン注射の一括調達や医師会と共同でアナフィラキシー対策マニュアル作成を行う事例があった。
- 副反応の情報については、接種率にも大きな影響を与えるため、先行接種における副反応の情報を含め、国に報告された段階で、地元の自治体にもできるだけ早く情報共有できるような仕組みづくりが求められる。

8. その他、新型コロナウイルスワクチン接種全般について

【設問8-1】ここまでの設問の他、新型コロナウイルスワクチン接種に係る課題・都道府県間で共有すべきこと（自治体で工夫している事例、情報がほしい案件や他県の取組等）・市区町村からの要望・国への要望等について（1/2）

No.	①課題
1	・地域の保健所では、一連の新型コロナ対策を行う一方で、ワクチン対応も行っており、人員不足が課題となっている。
2	・国からは、具体的な内容が段階的に示されるなか、内容にも追加や変更がみられる部分があり、接種開始までのスケジュールが短期間な中、県や市町村においては、準備作業がタイトになって苦慮している状況がある。

No.	②工夫している事例
1	・ワクチン接種率の目標「70%」を掲げ、ワクチンを接種した者に対する特典付与など接種率の向上に取り組んでいる。
2	・県境を跨いだ複数市町村による共同接種体制の構築を検討している。
3	・国からのワクチンの供給量のうちの一部について、県がプールしておき、各市町村ごとの実施状況や必要量などに応じて供給調整を行い、県から市町村へワクチンを配送する供給方式を検討している。

No.	③情報がほしい案件
1	・ワクチン接種の推進のために講じる独自の取組。
2	・医師・看護師確保（接種体制の確保）に向けた、都道府県の取組。
3	・医療従事者向け優先接種体制について（接種場所、接種施設以外の従事者への接種方法及び周知、ワクチンの輸送方法 等）

8. その他、新型コロナウイルスワクチン接種全般について

【設問8-1】ここまでの設問の他、新型コロナウイルスワクチン接種に係る課題・都道府県間で共有すべきこと（自治体で工夫している事例、情報がほしい案件や他県の取組等）・市区町村からの要望・国への要望等について（1/2）

No.	④国への要望
1	・国として、 ワクチン接種の目標 （いつまでに、何%の接種率を目指すのか など）と 目標達成のために費やす医療資源を明確にしていきたい 。現在、医療従事者は通常診療に加え、種々のコロナ対応を行っている状況であり、通常の協力要請で可能な範囲で対応すればよいものであるのか、通常診療を止め人員を確保してまでも短期間に多くの接種を目指すものなのか、国の思いが見えにくいのが現状である。 国の基本的な姿勢が示されれば、自治体としても、医療従事者への協力依頼や住民への周知・広報の方針が立てやすい 。
2	・各都道府県の実情に応じた接種が円滑に実施できるよう、 ワクチン供給の範囲内で都道府県において弾力的に対応できる仕組み とするとともに、医療従事者等への負荷軽減や確実な体制整備を進めながら、現実的なスケジュールの下に、丁寧かつ着実に進めていただきたい。
3	・ 64歳以下の入所者、訪問系サービスの利用者、訪問系サービスの従事者等 についても、クラスター対策のため優先接種の対象としてほしい。
4	・厚労省と内閣府において国家的プロジェクトであるワクチン接種をデザイン及びマネジメントする立場から全体としての整合性を図り、 国としての方針を一元的に 語ってほしい。
5	・ワクチンの種類や量、供給時期及び副反応等についての 情報を現場と十分に共有 し、国と地方で接種体制やシステムも含めた 諸課題について共同で検証 しながら丁寧かつ着実に進めていただきたい。
6	・ワクチン接種円滑化システム（V-SYS）については、十分なワクチンの供給量が確保されている状況であれば有効に活用することが可能ですが、 ワクチン量が十分ではなく、柔軟な対応が必要な段階においては、システムを用いない形での運用 も検討いただきたい。

8. その他、新型コロナウイルスワクチン接種全般について

【設問8-2】その他、全国で共有すべき特徴的な取組、先進的な取組の紹介について

No.	具体的な内容
1	医薬品に関する専門的な知見と豊富な経験を持つ企業との間で、ワクチン接種の円滑な実施に向けた包括連携協定を締結。同社と委託契約を結び、市町村が実施する、接種計画やマニュアルの作成、接種会場の運営、住民からの相談体制づくりへの支援を提供している
2	新型コロナワクチン供給調整本部を設置し、市町村（医療機関）への適正なワクチン供給について協議
3	安心して接種してもらうため、専門家の解説をふまえた先行接種の様子を動画で撮影し、県内の医療機関（接種施設）へ提供。
4	県内全市町村で共同個別接種体制を整えた。